

第1651号

2022年
9月15日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



当选確実の報を受け万歳する玉城氏

沖縄 玉城デニー知事勝利！ 辺野古新基地反対の民意下る

「台湾有事」策動と闘おう

独立・自主の政権こそ平和への道

わが国と中国が国交を正常化して9月29日で50周年を迎える。

長い両国の交流の歴史の中で、わが国が引き起こしたよる侵略戦争などを経たが、両国の先人たちの努力で1972年、国交正常化を実現した。署名された日中共同声明で、両国は「長期にわたる平和及び友好のための協力」をうたった。併せて、台湾が中国の不可

分の一部であるとする中国の立場を「十分理解し、尊重」と「一つの中国」の立場を確認した。この共同声明を含む4つの文書で、この立場は一貫して確認され、日中両国の外交関係の基本とされてきた。

以来50年間、中国との人的交流を含む友好協力関係や経済関係は飛躍的に発展してきた。両国関係だけでなく、アジアと世界の平和と経済発展のためにも大きく貢献した。

極めて緊張が激化している。急速に台頭する中国を取り込めないと見るや、米

50周年を節目とするなら、以降の50年を見据えて、さらに両国関係を発展させていくことがわが国を含むアジアの平和と安定にとって極めて重要である。

悪あがきが背景にある。米

議員団やわが国の日華議員懇など相次いで訪台し、「一つの中国」否定し、台湾の独立をそのかす言動を続けている。米国は軍事的緊張の高め、偶発的な衝突さえ引き起こしかねない

障政策では、日中両国による再度の戦争につながるかねない。沖縄をはじめと南西諸島は、すでに「最前線」に立たされている。有事となれば日本全国の米軍基地、自衛隊基地が戦争に巻き込まれることは必至である。

対米従属からの脱却なしには実現できない。台湾有事を避けるためには、保守層も含む各界の広範な連携をくり上げることが切実に求められている。

そのための第一歩として、自主外交を求める緊急集会が呼び掛けられている。野党の多くが安保・外交政策で自公政権と明確に対決する政策を掲げることができず、中国敵視の世論づくりを許すような状況の中で、わが党はこうした取り組みを断固支持して、成功のために共に手を携えることを呼びかける。とりわけ将来の日中関係を築き担っていく青年学生の皆さんの参加を願う。(H)

わが国も米国に逆らえず、菅前政権、岸田政権と「台湾」問題に踏み込んだ。5月の日米首脳会談で、岸田首相は、わが国が中国敵視の最前線に立つことを宣言し、クアッド首脳会議や北大西洋条約機構(NATO)首脳会議などでも中国への対抗を声高に叫んできた。

8月のペロシ米下院議長

中国抑止に走る岸田政権

- 「日中共同声明」を守り、「一つの中国」を堅持しよう
- 対米追随の大軍拡反対。沖縄を前線基地にするな
- 日中首脳会談の早期開催、「日中不再戦」も誓いを

日中国交正常化50年

とめよう「台湾有事」!

自主外交を求める緊急集会

日時：9月29日(木) 18:30~

会場：喜山倶楽部(日本教育会館9F)
東京都千代田区一ツ橋2-6-2

参加費：1,000円

主催：同実行委員会(電話:080-7640-0404)